2009/2/20 付　建設産業新聞
【JCCA 本部】要望書提出に関する記事が掲載されました

国交省に要望書提出

社会資本　計画的整備と品質確保へ

建コン協

廣谷会長

建設コンサルタンツ協会（廣谷彰彦会長）は、社会資本の計画的整備と品質確保のための要望書をまとめた。週明け23日に国土交通省を訪れ金子一義国交相をはじめ同省幹部と会い、要望書を手渡す。また、要望書は全国支部に配布し、支部ごとに各地方整備局幹部に対して要望活動を行うほか、すべての発注者に対して要望内容の周知を図ることにしている。

08年度社会資本整備の計画、調査、設計などの建設コンサルタント業務の発注状況は昨年度に比べ大幅に減少。必要な設計ストックの確保や品質に優れた社会資本の計画的な整備が危惧される状況にある。

このため良質な成果品の確保や設計ストックの充実、建設コンサルタント業の健全発展などを理由に挙げ「品質に優れた社会資本整備を計画的に推進するため、積極的かつ機動的、弾力的な計画、調査、設計業務等の推進」を求めている。

要望書は、国が現在の不況から脱出する景気対策として08年度第1次補正予算、第2次補正予算を成立させ、1兆円の予備費を含めた09年度本予算と合わせて、切れ目なく公共事業予算を執行し、内需拡大による景気回復を目指す取り組みを進めているとして一定程度評価している。

また、米国でオバマ政権が発足し、新たなインフラ整備を景気対策として打出すなど、欧米、中国など各国でインフラ整備による景気対策が報じられていることを歓迎し、「公共事業の積極的な執行を通じた社会資本に対する国民の理解を深める貴重な機会」として協会としても努力する姿勢を強調している。

ただ、08年度の計画、調査、設計など業務の発注は昨年度の比べ2～3割減少しており、景気対策としての公共事業前倒し実施に当たっては所要の設計ストックが必要で、品質に優れた社会資本の計画的な整備が危惧されるところだ。このため08年度1次補正、第2次補正の各予算の機動的、弾力的な執行によって計画、調査、設計などの建設コンサルタント業務にも積極的に取り組むよう求めている。